



## 平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月10日

上場会社名 株式会社石井表記

上場取引所 東

コード番号 6336 URL <http://www.ishihyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金尾 尚明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長

(氏名) 江田 利幸

TEL 084-960-1247

四半期報告書提出予定日 平成23年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年1月期第1四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	4,359	△10.1	△357	—	△368	—	△363	—
23年1月期第1四半期	4,851	9.0	590	548.4	642	704.2	224	18.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	△46.32	—
23年1月期第1四半期	27.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	20,146	7,407	36.3	930.98
23年1月期	19,269	7,779	39.8	977.55

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 7,304百万円 23年1月期 7,669百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年1月期	—	—	—	—	—
24年1月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,203	21.5	59	△69.9	57	△75.0	△221	—	△28.26
通期	22,545	31.4	1,026	—	1,029	—	369	—	47.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年1月期1Q 8,176,452株 23年1月期 8,176,452株

② 期末自己株式数 24年1月期1Q 330,886株 23年1月期 330,886株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 24年1月期1Q 7,845,566株 23年1月期1Q 8,095,648株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合がありうることをご承知おきください。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善などから設備投資や輸出に持ち直しの動きが見られましたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっています。また、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。

先行きにつきましては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれます。その後、生産活動の回復に伴い、海外経済の改善や各種の政策効果を背景に、景気が持ち直していくことが期待されますが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在し、また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要であります。

当社グループの属する電子機器工業界のIT、デジタル分野におきましては、老朽化した企業パソコンの買い換えや新興国などにおける低価格パソコンの普及など堅調に推移したものの、今後はスマートフォンや「iPad」に代表されるタブレット端末の市場が急速に拡大すると同時に、拡大の影響を受けたパソコン市場の縮小が予測されます。

太陽光発電分野では、自然エネルギーの有効利用がさらに進むと考えられ、技術進歩や量産効果、設置コスト削減などにより太陽光発電のコストが低下し、今後需要が大きく拡大する可能性が見込まれます。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに応えるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は43億59百万円（前年同期比10.1%減）となりました。営業損失は3億57百万円（前年同期は5億90百万円の営業利益）、経常損失は3億68百万円（前年同期は6億42百万円の経常利益）、四半期純損失は3億63百万円（前年同期は2億24百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、世界パソコン市場において新興国での低価格パソコンの普及やタブレット端末市場の急速な拡大が見られるものの、積極的な設備投資には至らず、プリント基板製造装置の販売は低調に推移いたしました。

太陽光発電分野では、中国市場における大幅な需要の拡大と、日本市場での補助金制度や電力買取制度の導入などにより需要が増加しております。さらにドイツのフィード・イン・タリフの見直しによる駆け込み需要が発生した事が要因となり欧州市場が回復に転じております。しかし、セル・モジュールメーカーにおいては生産調整からの回復に時間を要しており、新規設備投資を行う水準までの回復には至らず、太陽電池ウェーハ製造装置の販売は減少いたしました。

液晶関連分野では、中国で政府支援による大型パネル工場の建設が予定されるなど市場全体が注目を集めておりますが、顧客の工場建設遅れによる装置の引渡し時期変更により、インクジェットコーターの販売は減少いたしました。

その結果、売上高は17億86百万円（前年同期比40.1%減）となりました。また、営業損失は13百万円（前年同期は8億9百万円の営業利益）となりました。

#### (ディスプレイおよび電子部品)

パチスロ市場の縮小に伴い遊技場数が減少傾向にあり、パチスロの設置台数についても減少傾向にありましたが、新機種の影響により当社アミューズメントの販売は増加いたしました。また、工作機械、産業用機械については依然として低水準ではあるものの、一部で回復の動きが見られたことから、スイッチパネルの販売が増加いたしました。

その結果、売上高は8億53百万円（前年同期比11.0%増）、営業損失は41百万円（前年同期は28百万円の営業損失）となりました。

#### (太陽電池ウェーハ)

今後のウェーハ需要については、自然エネルギーの有効利用がさらに進むと考えられ、技術進歩や量産効果、設置コスト削減などにより太陽光発電のコストが低下し、今後需要が大きく拡大する可能性が見込まれます。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに応えるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりました。プロジェクトチームを立ち上げ、当社だけでなく、生産工場でのコスト削減となる技術開発と効率化の推進に取り組んでおります。最優先課題として設備の改良、生産技術の改善を進めておりますが、現段階においては子会社の石井表記ソーラー株式会社で損失を計上しております。

その結果、売上高は17億19百万円（前年同期比56.3%増）、営業損失は3億2百万円（前年同期は1億90百万円の営業損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、94億34百万円となり前連結会計年度末と比べ8億38百万円増加いたしました。これは営業キャッシュ・フローの増加等により現金及び預金が9億82百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、107億12百万円となり前連結会計年度末と比べ39百万円増加いたしました。これは設備投資額が減価償却費を上回ったこと等により有形固定資産が48百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は201億46百万円となり前連結会計年度末と比べ8億77百万円増加いたしました。

流動負債は79億18百万円となり前連結会計年度末と比べ9億31百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が2億31百万円、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が総額で2億60百万円、流動負債その他に含まれる前受金が2億33百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、48億20百万円となり前連結会計年度末と比べ3億17百万円増加いたしました。これは長期借入金が3億90百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は127億39百万円となり前連結会計年度末と比べ12億49百万円増加いたしました。

純資産合計は、74億7百万円となり前連結会計年度末と比べ3億71百万円減少いたしました。これは四半期純損失を3億63百万円計上したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、10億6百万円増加し、26億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億82百万円（前年同期は1億24百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費2億74百万円、保険金の受取2億72百万円、前受金の増加2億33百万円、仕入債務の増加2億32百万円であり、支出の主な内訳は税金等調整前四半期純損失3億35百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億42百万円（前年同期比43.2%減）となりました。主に有形固定資産の取得により1億29百万円減少したこと等が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億75百万円（前年同期比1,397.2%増）となりました。収入の内訳は長期借入れによる収入7億円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出2億3百万円であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気見通しにつきましては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれます。その後、生産活動の回復に伴い、海外経済の改善や各種の政策効果を背景に、景気が持ち直していくことが期待されます。しかし、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在することから、企業業績に与える影響は引続き予断を許さない状況が続くものと予想されますが、平成24年1月期の第2四半期連結累計期間および通期業績については概ね計画通りであると考えられるため、平成23年3月18日公表の業績予想数値に変更はございません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### ② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「長期貸付金」は、資産総額の100分の10未満となったため、当第1四半期連結会計期間より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は1,299,132千円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は440千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,780,554	1,798,404
受取手形及び売掛金	4,174,715	4,352,722
商品及び製品	242,944	205,761
仕掛品	1,171,560	1,077,977
原材料及び貯蔵品	809,723	655,867
その他	264,482	516,913
貸倒引当金	△9,431	△11,425
流動資産合計	9,434,550	8,596,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,569,881	2,609,529
土地	2,500,395	2,458,681
その他(純額)	2,301,292	2,255,151
有形固定資産合計	7,371,569	7,323,362
無形固定資産		
その他	205,562	232,137
無形固定資産合計	205,562	232,137
投資その他の資産		
その他	3,652,326	3,609,715
貸倒引当金	△517,325	△492,126
投資その他の資産合計	3,135,001	3,117,588
固定資産合計	10,712,133	10,673,088
資産合計	20,146,683	19,269,310
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,398,993	3,167,872
短期借入金	1,807,000	1,653,008
未払法人税等	44,173	139,841
賞与引当金	103,152	—
その他	2,565,599	2,026,754
流動負債合計	7,918,918	6,987,477
固定負債		
長期借入金	3,029,440	2,638,916
退職給付引当金	495,907	490,774
役員退職慰労引当金	562,537	555,449
その他	732,530	817,484
固定負債合計	4,820,415	4,502,623
負債合計	12,739,333	11,490,101

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,094,523	3,094,523
資本剰余金	3,329,315	3,329,315
利益剰余金	1,531,034	1,894,455
自己株式	△283,941	△283,941
株主資本合計	7,670,932	8,034,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,207	29,528
為替換算調整勘定	△405,112	△394,475
評価・換算差額等合計	△366,904	△364,946
少数株主持分	103,323	109,802
純資産合計	7,407,350	7,779,208
負債純資産合計	20,146,683	19,269,310



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	4,851,258	4,359,379
売上原価	3,448,323	3,945,472
売上総利益	1,402,935	413,906
販売費及び一般管理費	811,967	771,387
営業利益又は営業損失(△)	590,967	△357,481
営業外収益		
受取利息	10,826	5,255
受取配当金	5,518	4,202
受取賃貸料	2,303	2,319
助成金収入	10,137	—
為替差益	22,152	—
その他	13,252	10,522
営業外収益合計	64,191	22,299
営業外費用		
支払利息	10,713	17,895
為替差損	—	13,310
その他	1,943	2,220
営業外費用合計	12,656	33,427
経常利益又は経常損失(△)	642,501	△368,608
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,234
補助金収入	—	15,848
投資有価証券売却益	2,515	—
保険差益	—	21,883
特別利益合計	2,515	40,965
特別損失		
固定資産売却損	—	444
固定資産除却損	30	3,908
減損損失	60,574	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,240
特別損失合計	60,604	7,592
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	584,412	△335,235
法人税等	360,203	30,897
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△366,132
少数株主損失(△)	△307	△2,711
四半期純利益又は四半期純損失(△)	224,516	△363,421

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	584,412	△335,235
減価償却費	202,602	274,580
減損損失	60,574	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122,486	23,214
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	1,966	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,694	103,152
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,859	5,133
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,087	7,087
受取利息及び受取配当金	△16,345	△9,458
支払利息	10,713	17,895
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,515	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	444
有形固定資産除却損	30	3,908
補助金収入	—	△15,848
保険差益	—	△21,883
売上債権の増減額(△は増加)	△1,240,913	174,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	413,269	△287,487
仕入債務の増減額(△は減少)	197,143	232,617
前受金の増減額(△は減少)	△435,695	233,670
その他	△103,302	19,850
小計	△119,932	426,596
利息及び配当金の受取額	18,262	9,465
利息の支払額	△12,215	△18,071
補助金の受取額	—	15,848
保険金の受取額	—	272,408
法人税等の支払額	△10,873	△123,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△124,759	582,559
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△134,701	△129,514
有形固定資産の売却による収入	—	160
無形固定資産の取得による支出	△1,182	△1,427
投資有価証券の取得による支出	△61,717	△31,284
投資有価証券の売却による収入	54,561	1,887
貸付けによる支出	△150,000	—
貸付金の回収による収入	2,483	2,481
定期預金の預入による支出	△53,550	△54,550
定期預金の払戻による収入	96,000	70,800
その他	△2,208	△776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,315	△142,223

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	153,991
長期借入れによる収入	200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△131,929	△203,041
リース債務の返済による支出	—	△75,782
配当金の支払額	△40,478	—
その他	10,824	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,417	575,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,142	△8,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△319,515	1,006,649
現金及び現金同等物の期首残高	2,860,013	1,674,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,540,497	2,681,353

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	電子機器部品製造装置 (千円)	ディスプレイおよび電子部品 (千円)	太陽電池ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,981,767	769,200	1,100,290	4,851,258	—	4,851,258
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,981,767	769,200	1,100,290	4,851,258	—	4,851,258
営業利益 (△営業損失)	809,680	△28,675	△190,037	590,967	—	590,967

(注) 1. 当社グループにおける製品の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性および当社グループの損益集計区分に照らし、電子機器部品製造装置に関する事業、ディスプレイおよび電子部品に関する事業、太陽電池ウェーハに関する事業に区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造装置	プリント基板製造装置 (研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機)、半導体製造装置 (リードフレームディフラッシュ機)、太陽電池ウェーハ製造装置 (マルチワイヤソー・スラリー回収装置)、インクジェットコーター、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機
ディスプレイおよび電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,721,438	129,819	4,851,258	—	4,851,258
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,675	2,513	15,188	(15,188)	—
計	4,734,113	132,333	4,866,446	(15,188)	4,851,258
営業利益 (△営業損失)	612,393	△25,083	587,310	3,657	590,967

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア……………フィリピン、タイ王国

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	2,051,399	3,397	165	2,054,961
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,851,258
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	42.3	0.1	0.0	42.4

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア……………台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ王国  
 (2) 北 米……………アメリカ  
 (3) 欧 州……………フランス、ドイツ  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部管轄のもと、事業運営を行っております。したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、「電子機器部品製造装置事業」、「ディスプレイおよび電子部品事業」及び「太陽電池ウェーハ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子機器部品製造装置事業」はプリント基板製造装置、太陽電池ウェーハ製造装置、インクジェットコーター等の製造、販売を行っております。「ディスプレイおよび電子部品事業」はメンブレンスイッチパネル、シルク印刷、ネームプレート等の製造、販売を行っております。「太陽電池ウェーハ事業」は太陽電池ウェーハの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）

	報告セグメント				調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,786,081	853,853	1,719,444	4,359,379	—	4,359,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,786,081	853,853	1,719,444	4,359,379	—	4,359,379
セグメント損失 (△)	△13,473	△41,653	△302,354	△357,481	—	△357,481

(注) セグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。